

産業雇用安定助成金の活用状況等について

厚生労働省職業安定局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

産業雇用安定助成金 出向実施計画届受理状況①

概要

- 産業雇用安定助成金の出向実施計画届受理件数は、
制度創設の令和3年2月5日から令和4年9月30日時点までに
出向労働者数 : **16,219人**
出向元事業所数 : **1,515事業所**
出向先事業所数 : **2,439事業所** となっている。

提出月別

- 出向労働者数を提出月別で見ると、制度創設時の令和3年2月以降、月あたり1,000人台で推移。
- 緊急事態宣言期間が終了した令和3年10月以降、徐々に減少し、月あたり500人前後で推移。
- 令和4年度に入ってさらに減少傾向が進み、月あたり300人前後で推移している。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R2'	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	1,852	1,866
R3'	2,728	1,177	1,704	1,206	665	975	640	585	597	497	575	1,143	12,492
R4'	544	299	280	250	210	278	-	-	-	-	-	-	1,861

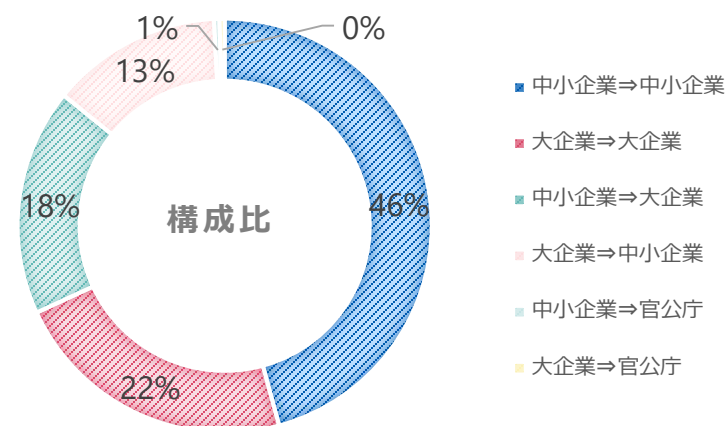
産業雇用安定助成金 出向実施計画届受理状況②

企業規模別

- 企業規模別に見ると、出向元・出向先ともに中小企業の方が多く、出向元における中小企業割合は63.9%、出向先における中小企業割合は59.1%となっている。
- 中小企業⇒中小企業が最多の7,423人（45.8%）、以下、大企業⇒大企業3,625人（22.4%）、中小企業⇒大企業2,876人（17.7%）、大企業⇒中小企業2,162人（13.3%）

(人)

出向元 出向先	大企業	中小企業	計
大企業	3,625	2,876	6,501
中小企業	2,162	7,423	9,585
官公庁	64	69	133
計	5,851	10,368	16,219

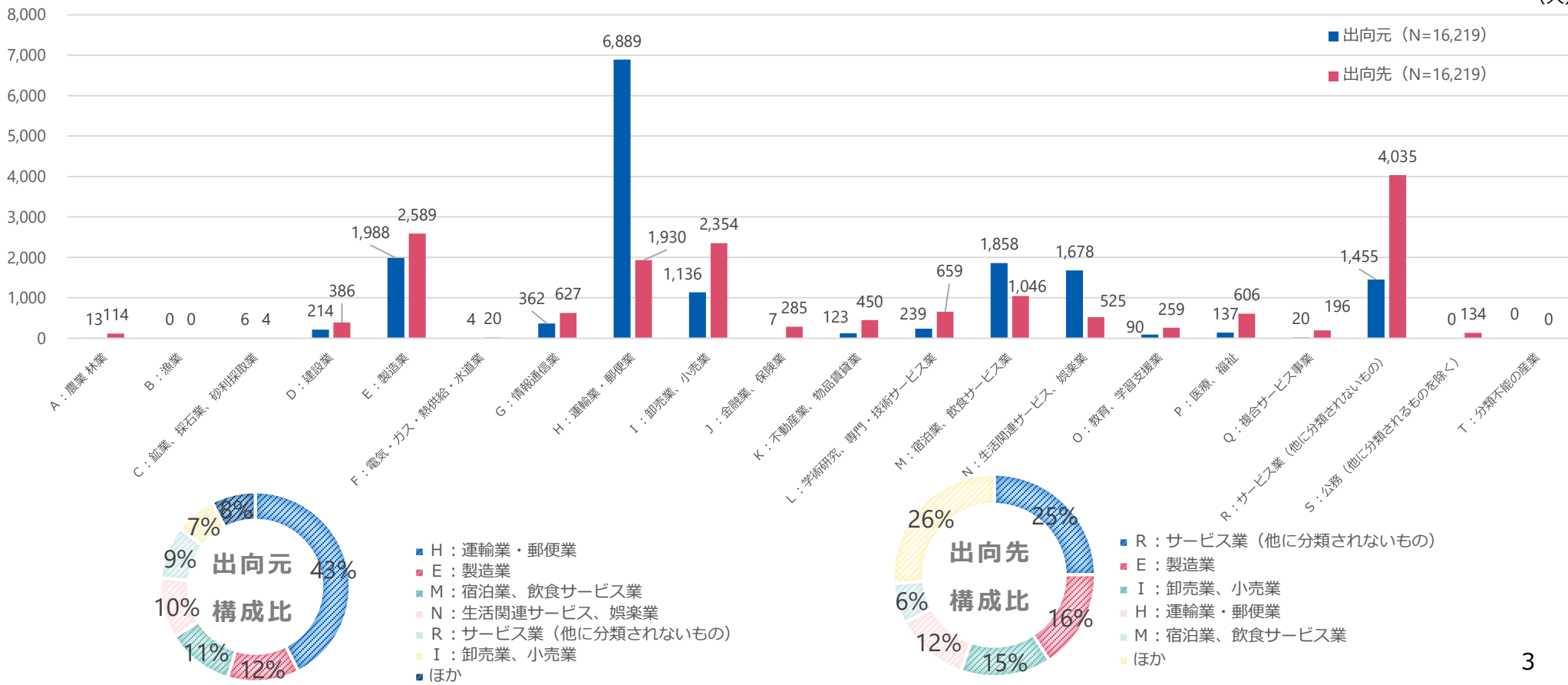


産業雇用安定助成金 出向実施計画届受理状況③

産業別

- 産業別に見ると、出向元の最多は運輸業・郵便業（6,889人）、出向先の最多はサービス業（他に分類されないもの）（4,035人）、出向成立の最多は運輸業・郵便業⇒サービス業（他に分類されないもの）（1,845人）、異業種への出向割合は62.4%
- 出向元は上位6業種で全体の約92.5%、出向先は上位5業種で全体の約73.7%を占めている
- 出向元＞出向先（主な業種） H：運輸業・郵便業、M：宿泊業、飲食サービス業、N：生活関連サービス、娯楽業

(人)



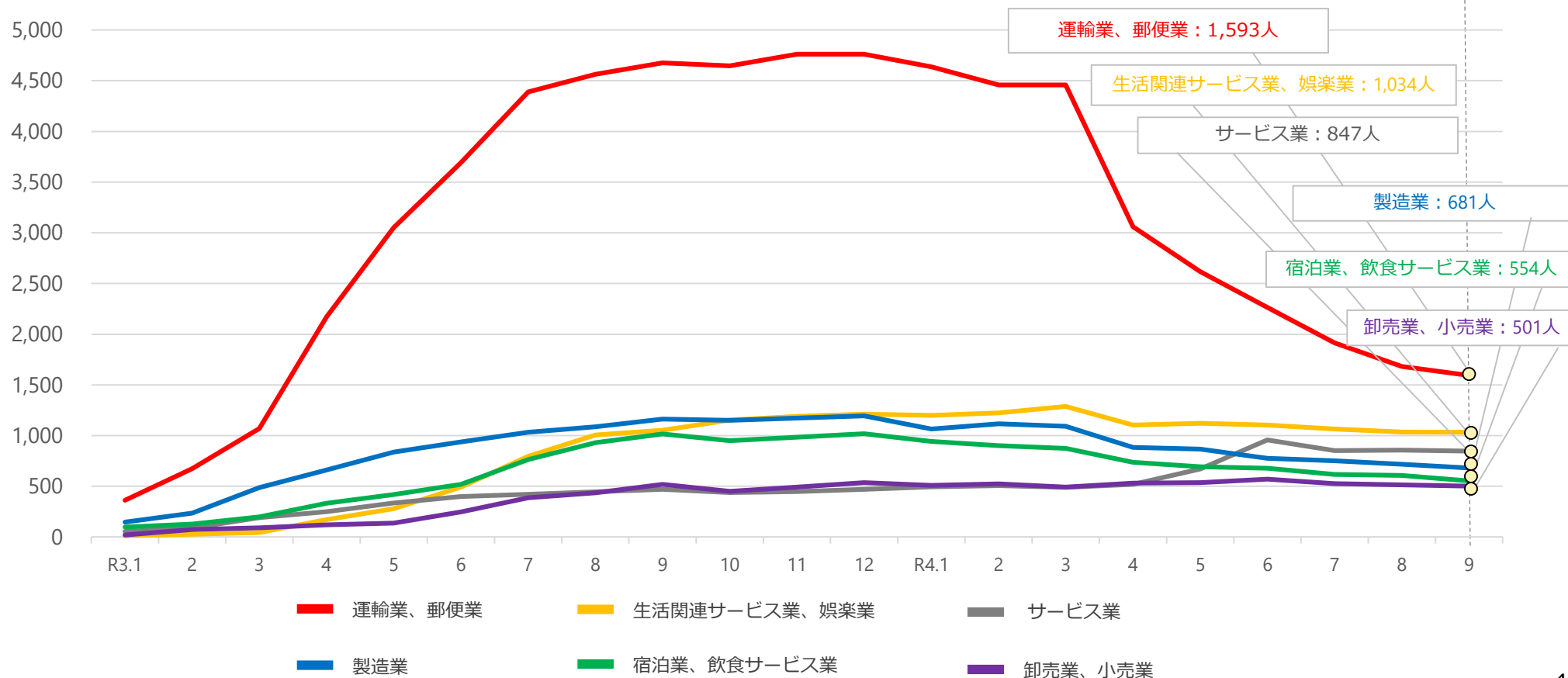
産業雇用安定助成金 出向実施計画届受理状況④

出向月別

▶ 計画届に記載された出向労働者の出向期間の推移を月別に見ると、令和4年9月の出向労働者は6,078人であり、その内訳を主な出向元の産業分類別に見ると、最多は①運輸業、郵便業（1,593人）、以下、②生活関連サービス業、娯楽業（1,034人）、③サービス業（他に分類されないもの）（847人）、④製造業（681人）、⑤宿泊業、飲食サービス業（554人）、⑥卸売業、小売業（501人）と続く。

(人) 産業雇用安定助成金 出向労働者数

R4.9月:6,078人



産業雇用安定助成金 出向実施計画届受理状況⑤

出向元：のべ出向日数上位5社

	事業所名	産業分類（大分類）	(日) のべ出向日数	(人) 送出人数	(日) 1人当たり 平均日数
1	A社	運輸業、郵便業	495,325	1,219	406
2	B社	生活関連サービス業、娯楽業	297,197	428	694
3	C社	サービス業（他に分類されないもの）	216,210	462	468
4	D社	運輸業、郵便業	129,089	239	540
5	E社	運輸業、郵便業	118,888	289	411

出向先：のべ出向日数上位5社

	事業所名	産業分類（大分類）	(日) のべ出向日数	(人) 受入人数	(日) 1人当たり 平均日数
1	F社	運輸業、郵便業	224,427	536	419
2	G社	サービス業（他に分類されないもの）	215,824	670	322
3	H社	サービス業（他に分類されないもの）	138,890	190	731
4	I社	サービス業（他に分類されないもの）	124,104	336	369
5	J社	卸売業、小売業	122,706	201	610

在籍型出向活用企業へのアンケート結果について

在籍型出向の評価について出向元企業、出向先企業それぞれへアンケートを行った結果（令和４年６月実施）

○ 出向元企業 回答率６２．６％（５７３社／９１６社）

	①評価できる	②やや評価できる	③やや評価できない	④評価できない
回答率	７７．７％	１７．６％	４．０％	０．７％
計	９５．３％			

上記で①または②と回答した方からの評価できる理由（複数選択）

	①出向労働者の労働意欲の維持・向上につながるため	②出向労働者のキャリア形成・能力開発につながるため	③出向期間終了後、出向労働者が自社に戻ってくることが確実であるため	④出向労働者への刺激になり自社の業務改善や職場活性化に期待できるため
回答率	５４．８％	５４．９％	５２．０％	５１．５％

○ 出向先企業 回答率５６．７％（１１０社／１９４社）

	① 評価できる	② やや評価できる	③ やや評価できない	④ 評価できない
回答率	６２．７％	３５．５％	１．８％	０％
計	９８．２％			

上記で①または②と回答した方からの評価できる理由（複数選択）

	①人手不足が解消され自社の従業員の業務負担を軽減できるため	②社会人としての基礎スキルや職務に必要な職業能力を持った人材を確保できるため	③自社の従業員への刺激になり業務改善や職場活性化を期待できるため	④新たに採用するよりも人材育成のコストを抑制できるため
回答率	７５．０％	５０．９％	３８．９％	３１．５％